

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名		公務における多様な人材の確保と活用			担当部局名	人事・恩給局参事官		
上位政策との関係 (上位政策目標への 貢献)		国家公務員の適正な人事管理の推進に当たっては、全政府的な人事管理施策の一環として、政府職員としての一体感の醸成、幅広い視野の育成等を図る機会を提供し、各府省の枠を超えた能力開発・啓発を図ることが求められ、また、行政課題に迅速かつ的確に対応するために外部からも多様な人材を得ることが必要である。このようなことから、以下の指標を設定し、同指標の状況により、本施策の進行管理を行うものである。						
主な指標の状況		主な指標等		目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度
		受講者数等の経年推移及び受講者の満足度		100%	毎年度	約1,600人	約1,600人	約1,600人
		民間から国への職員の受入数		-	-	約90%	約90%	約90%
		国から地方公共団体への出向者		-	-	502人	548人	680人
		地方公共団体から国への出向者		-	-	1,612人	1,662人	1,661人
		人材情報データベースの利用件数		-	-	1,642人	1,638人	1,692人
					302件(四半期平均)	298件(四半期平均)	311件(四半期平均)	
施策の主な 実施手段 の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要			14年度	15年度	16年度
		各種啓発事業の実施	各府省の枠を超えた全政府的な人事管理施策の一環として、政府職員としての一体性の確保と総合的な行政運営の確保に資する。			42百万円	42百万円	42百万円
	人材情報データベース化の推進	「公務員制度改革の基本的方向に関する答申」(平成11年3月16日 公務員制度調査会)及び「中央省庁等改革の推進に関する方針」(平成11年4月27日 中央省庁等改革推進本部決定)等に基づき、内閣官房及び各府省等における人材登用、府省間人事交流の推進などに活用することを目的とした、各府省幹部職員に係る人材情報データベースを構築し、運用。			17百万円	7百万円	5百万円	
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要					
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要					
		各種人事交流状況の調査・公表	各種人事交流の状況を把握するため、「民間から国への職員の受入状況」、「国と地方公共団体との間の人事交流状況」を調査・公表。					
		(業務改善への取組状況)						
		<ul style="list-style-type: none"> 各種啓発事業については、事業別の参加者数に偏りが見られたことから、参加者が減少傾向にある事業については、参加しやすい実施時期への調整を行った。 各種人事交流状況の調査・公表を行い、また、各府省の人事担当者が集まる会議等において数度にわたって各種人事交流の推進を要請するとともに、国と民間企業との人事交流の実施状況等について、各府省からのヒアリングなどを行い、実施上の問題点を把握して今後の方策の検討に資することで、業務改善を行った。 人材情報データベースについては、データ整備の迅速性、正確性及び利用者の利便性を確保するため、各府省担当者に対して、早期の資料提出及びデータ更新を促し、最新情報の提供に努めたほか、24時間検索可能な運用体制を維持した。 						
本施策に関する課題等の状況	各種啓発事業の内容の充実及び一部啓発事業の実施時期の調整が必要。					予	制	情
	各種人事交流の状況及び人事交流の必要性について更なる情報提供が必要。また、官民交流の積極的推進、円滑な交流のための運用の見直し等の取り組みや拡充に向けた各府省、経済団体等との連携体制の整備に向けた協議を進めるとともに、民間企業等を対象に官民の人事交流に関する意見、要望、課題等を調査し、人材交流の促進に資するための方策について検討を進める。					予	制	情
	人材情報データベースの安定した運用を行うために、継続した予算措置が必要。					予	制	情
本施策に関する専門家の意見等	立教大学法学部の原田久助教授に御意見を伺ったところ、啓発事業の実施から半年や1年が経過した後に、業務への反映状況等についてフォローアップ調査を行うことも必要、との御指摘を頂いた。							
本施策に関する主な資料	<ul style="list-style-type: none"> 啓発事業に係るアンケート結果 各種交流状況調査の結果 							